

巻頭言

実践者自らが育ち、事業活動を 支える実践者の調査・研究

福原 宏幸 (大阪公立大学客員教授／協同総研常任理事)

■これまで取り組まれてきた調査・研究活動

日本労働者協同組合連合会は、1989年から毎年協同労働・よい仕事研究交流全国集会を開催している。その他にも、清掃・物流全国よい仕事コンテストなど職域ごとに学び合う集会が取り組まれている。

これらは、協同労働の「共に働く」「よい仕事」「話し合い」などからなる「全組合員経営」、そして市民との協同による豊かな地域社会づくりをいっそう深めるための取り組みである。これらの活動は、まさしく実践者による「協同」の調査・研究の水準を大きく引き上げる役割を担ってきた。

また、協同総合研究所が2022年6月から5回にわたって開催した「『協同労働』の多面的価値と可能性を考える」フォーラムは、研究者と実践者の協同研究の取り組みとして注目される。

こうして、日本労働者協同組合連合会や協同総合研究所などが主導して、実践者が調査・研究へと進む道が切り拓かれ、また研究者との対等な関係のなかで相互に学び合う場面が増えてきた。実践者による調査・研究の取り組みは、以前に比べ飛躍的に発展してきたと言ってよいだ

ろう。

■労働者協同組合の課題

しかし他方で、実践者からは、「経営は一部の人任せになっている」、「いま抱えている仕事を日々回していくだけで大変で、経営や事業所の今後について考える余裕がない」といった意見を聞くことがある。出資の原則、「話し合い」を基本に置いた事業運営と共にはたらく組織づくりなどからなる全組合員経営、社会にとって必要な事業の開発と推進、協同を軸にした豊かな地域社会の創出など、これらの取り組みは着実に広がっているとはいえ、なかなかうまく進められずにいる事業所がある。これらの課題の解決手法は、先に示した集会における相互の学び合いのなかから得られることも多いが、必ずしも十分とはいえない状況がある。

そもそも、民間企業であれ、社会的企業であれ、調査・研究活動は、事業の開発・推進にとっての必須で基盤となる取り組みである。この活動によって、自らが寄って立つ経済社会環境の変化や業界動向を察知し、人材の育成や知識や技術の獲得、事業組織の改革などについての最新の情報・解決方法を学び取ることが

できる。

しかし、このような調査・研究に取り組むことは難しい。これに対して、どうしても同じ協同労働を担っている他の現場・事業所に目が向きやすく、全体として内向き思考に陥りやすい傾向にある。これを克服することが、今日的課題となっている。

■調査・研究活動が重要となった背景

さらに、今日、労働者協同組合の事業運営を取り巻く状況が、大きく変わろうとしている。このことによって、「協同」をめぐる調査・研究が重要となってきている。

この状況の変化の一つは、言うまでもなく、2022年10月の労働者協同組合法の施行以後、新たな労働者協同組合がたくさん設立されていることにある。こうした組合のなかには、既存の組合とは異なった事業内容や運営手法などを駆使して実施しているところがみられる。例えば、環境問題へのチャレンジ、自然と居場所をコンセプトとした観光などの事業が始まっている。また、組織運営では、組合員がそれぞれの能力や特技に応じた役割を主体的に選び取り、それを担うことで自ずと協同労働の実態ができあがっている事業所や、事業施設をもたず複数の高齢者福祉施設での介護補助業務を受託しているところではSNSをフルに活用して日常的な話し合いを進化させている事業組織などがある。

もう一つの変化は、指定管理だけに頼

ることに限界を感じ、独自事業の開拓に目を向ける事業所が増えていることである。

そして三つ目は、慢性的な人手不足の時代の到来を受けて、現場・事業所は、民間企業の雇用労働にない協同労働の魅力づくりと、その発信力の向上を図ることが求められていることにある。働きやすい環境、社会への貢献そして安定した所得など、多くの市民や雇用労働者から魅力のある仕事・事業運営組織として注目される仕組みづくりが課題となっている。

このような今日の状況が労働者協同組合に新たな挑戦を求めていると言えるだろう。

■調査研究の課題

事業所の課題は、現在取り組んでいる事業内容の質的向上を図り、利用者の満足度を高めることによって事業の継続性と規模の拡大、さらには魅力ある仕事づくりを進めることにある。また他方では、働きやすく効率的な作業工程づくりに向けた検討、取引企業や購入物品の見直しによる経費削減などについて、さまざまな工夫に取り組むことも求められている。

これらの課題解決の手法については、冒頭で示した研究集会への参加と、センター事業団や仲間の協同組合事業所から学ぶことが多いだろう。しかし、今日では、これらに加えて、個々の事業所が主体的に視察調査、複数の事業所とのワー

クシヨップ、研究者を交えた継続性のある調査研究などを行うことが必要となってきた。本特集のいくつかの論稿ではそうした取り組みの成果が示されており、実のある成果が得られていることがわかる。

なお、調査・研究においては、どのような取り組みを行うのか(研究集会への参加・視察調査・ワークショップなど)ということだけでなく、どのような点において学びを得るのかということも大事だろう。例えば、視察調査では、評価の高い事業所を訪れても「素晴らしい事業だけど、うちでは真似ができない」という感想だけを抱いて終わるといったケースが多い。しかし、以下のような点に目を向ければ、さまざまな学びを得ることができるだろう。学びの第一の視点は、訪問先事業所の事業をフルパッケージで真似ることは不可能だとしても、自らの事業所で導入・活用できる「一部の事業の切り出し」を検討することにある。第二は、その事業の実現に至るまでのプロセスに注目し、その事業所が改革などに向けて取り組んだ調査・研究は何だったかを学ぶことにある。そして第三は、この事業の実現の背景には、リーダーの資

質と、人材を育て上げる事業組織の運営手法や組織文化(話し合いや職場コミュニケーション、実践者が主体的に事業に取り組んでいることに対する相互評価と信頼づくりなど)があり、こうしたものの仕組みに目を向けることにある。これらの点から多くを学びとる努力をすることが、実践者の調査・研究においては重要ではないかと思う。

あわせて、自らの事業所の現状を客観的に理解しようとする志向性と、そのための分析手法などにも目を向けることも大事だろう。

■まとめ

調査・研究の必要性を理解している事業所が次第に増えつつある。しかし、それをどのように取り組んでいいのかわからない事業所が多い。『協同の発見』には、それに応える事例や情報が多く掲載されており、私自身もさまざまな学びを得た。「実践者による『協同』の調査・研究」を特集した本号を手掛かりに、多くの実践者が、「よい仕事」実現の基盤に調査・研究活動があることに目を向け、この活動に挑戦していくようになることを期待したい。